

小金井市における女性の活躍状況の公表

令和3年度実績及び令和4年4月1日現在の女性活躍推進の進捗を計るための把握状況

《職業生活における機会の提供に関する実績》

1 採用した職員に占める女性職員の割合 ※ 年度途中採用を含む。

(1) 正規職員

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一般事務	60.0% (3/5人)	66.7% (4/6人)	44.4% (4/9人)	60.0% (3/5人)
土木技術	0.0% (0/1人)	— (0/0人)	— (0/0人)	0.0% (0/1人)
建築技術	100.0% (1/1人)	0.0% (0/1人)	50.0% (1/2人)	100.0% (1/1人)
保健師	100.0% (1/1人)	— (0/0人)	100.0% (2/2人)	100.0% (2/2人)
社会福祉士	— (0/0人)	100.0% (2/2人)	50.0% (1/2人)	— (0/0人)
保育士	85.7% (6/7人)	83.3% (5/6人)	83.3% (5/6人)	100.0% (3/3人)
栄養士	— (0/0人)	100.0% (1/1人)	— (0/0人)	100.0% (1/1人)
児童厚生員	— (0/0人)	0.0% (0/2人)	— (0/0人)	100.0% (1/1人)
学童保育指導員	— (0/0人)	— (0/0人)	100.0% (2/2人)	100.0% (3/3人)
合計	73.3% (11/15人)	66.7% (12/18人)	65.2% (15/23人)	82.4% (14/17人)

(2) 会計年度任用職員（月給制）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
月給制職員	82.9% (92/111人)	87.2% (75/86人)	76.8% (76/99人)	72.9% (70/96人)

2 管理職・各役職段階に占める女性職員 ※ 各年度4月1日現在

(1) 正規職員（全体）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	伸び率 【R1→R4】
管理職	16.9% (11/65人)	16.9% (11/65人)	16.7% (11/66人)	16.2% (11/68人)	-0.7%
部長職	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0%
課長職	20.4% (11/54人)	20.4% (11/54人)	20.0% (11/55人)	19.3% (11/57人)	-1.1%
一般職	48.5% (294/606人)	49.8% (301/605人)	50.7% (301/594人)	50.2% (292/582人)	1.7%
係長職	24.1% (32/133人)	23.9% (32/134人)	23.5% (31/132人)	25.0% (34/136人)	0.9%
主任職	39.6% (59/149人)	40.0% (62/155人)	41.6% (69/166人)	41.4% (67/162人)	1.8%
主事職	62.7% (203/324人)	65.5% (207/316人)	67.9% (201/296人)	67.3% (191/284人)	4.6%
計	45.5% (305/671人)	46.6% (312/670人)	47.3% (312/660人)	46.6% (303/650人)	1.1%

(2) 正規職員（事務職のみ）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	伸び率 【R1→R4】
管理職	18.3% (11/60人)	18.3% (11/60人)	18.0% (11/61人)	17.5% (11/63人)	-0.8%
部長職	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0%
課長職	22.0% (11/50人)	22.0% (11/50人)	21.6% (11/51人)	20.8% (11/53人)	-1.2%
一般職	35.1% (126/359人)	36.2% (129/356人)	37.2% (131/352人)	37.4% (132/353人)	2.3%
係長職	12.6% (12/95人)	12.6% (12/95人)	12.6% (12/95人)	13.5% (13/96人)	0.9%
主任職	37.9% (39/103人)	37.6% (41/109人)	39.0% (46/118人)	38.7% (46/119人)	0.8%
主事職	46.6% (75/161人)	50.0% (76/152人)	52.5% (73/139人)	52.9% (73/138人)	6.3%
計	32.7% (137/419人)	33.7% (140/416人)	34.4% (142/413人)	34.4% (143/416人)	1.7%

(3) 会計年度任用職員（月給制）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	伸び率 【R1→R4】
月給制職員	83.8% (258/308人)	85.4% (275/322人)	82.9% (277/334人)	81.9% (272/332人)	-1.9%

3 機会の提供に資する制度の概要

(1) セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

セクハラ等対策のための一元的窓口を設置している。

(2) 特定事業主として実施する研修の概要

管理職への女性職員登用のための意識啓発及びキャリアデザイン支援の観点から、女性キャリア支援研修（内部講師、外部講師）をそれぞれ年1回ずつ実施している。

また、女性キャリア支援について、男性職員の理解及び関わり並びに職場風土づくりを推進するため、男性管理職のための女性キャリア支援研修（外部講師）を年1回実施している。

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

1 離職率（令和3年度）

	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
男性職員	1.9% (6/321人)	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	4.3%
女性職員	3.9% (11/279人)	6.3%	3.2%	5.9%	6.1%	2.1%	3.8%	0.0%	0.0%

※ 正規職員のみ（任期付職員を除く）

※ 普通退職に限る（定年退職を含まない）。

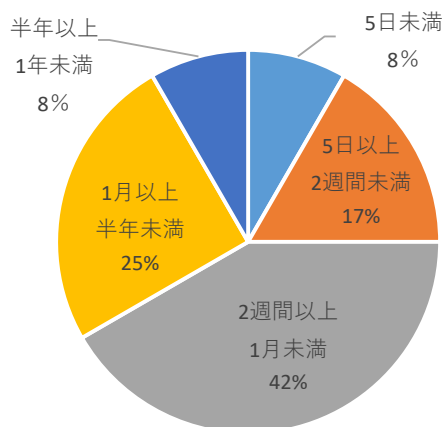
2 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
男性職員	30.0%	33.3%	40.0%	73.3%
女性職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

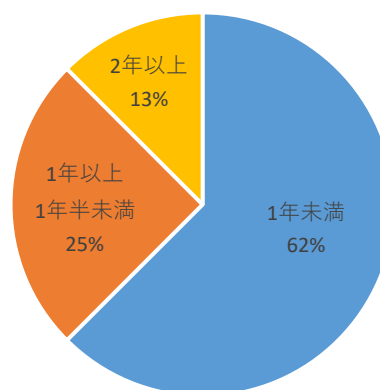
※ 正規職員のみ（任期付職員を除く）

●取得期間の状況（令和3年度）

【男性職員（正規職員）】



【女性職員（正規職員）】



3 男性職員の出産支援休暇及び育児参加休暇の取得率

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
両休暇利用	50.0%	58.3%	86.7%	66.7%
5日以上取得	50.0%	41.7%	66.7%	53.3%

※ 配偶者が出産した職員のうち、出産支援休暇及び育児参加休暇を両方取得した職員の割合

4 超過勤務の状況（令和3年度）

(1) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間 (単位：時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
管理職	30	27	40	29	30	40	38	30	29	28	39	45	34
一般職	16	13	13	11	9	10	13	10	9	10	9	14	12

(2) 上限（45時間）を超えて勤務した職員数 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
管理職	10	8	21	11	9	19	15	8	9	8	18	25	13
一般職	51	33	35	30	16	19	36	19	18	26	19	29	28

5 年次有給休暇の取得状況（令和3年度）

(1) 取得率（全取得日数/全付与日数（繰越日数を含まない））

74.6%

(2) 取得日数が5日未満の職員割合

0.4%